

2009年度決算 説明資料

(平成21年度決算)

2010年5月7日

四国電力株式会社

2009年度連結決算の概要および2010年度の業績予想について、資料に沿って説明いたします。



目次

. 2009年度 連結決算の概要 (平成21年度)	1. 電力需要	1
	2. 電力供給	3
	3. 収支概要	4
	4. セグメント情報	8
	5. キャッシュ・フロー	9
	6. 財政状態	10
	7. 利益配分	12
. 2010年度 業績予想 (平成22年度)		13
【参考】単独決算の概要	1. 収支明細	14
	2. 財政状態	16

・ 2009年度 連結決算の概要

(平成21年度)

- 1 . 電力需要
- 2 . 電力供給
- 3 . 収支概要
- 4 . セグメント情報
- 5 . キャッシュ・フロー
- 6 . 財政状態
- 7 . 利益配分

電灯電力需要は、前年度に比べ 4.2%減の 274億96百万kWhとなった。
 このうち、電灯は、7月から9月の気温が前年に比べ低めに推移し、冷房需要が減少したこと
 などから、1.1%減となった。
 また、産業用の大口電力は、景気低迷を背景に生産水準が低い状況が続いていることから、
 10.1%減となった。
 電力他社への融通送電等は、43.8%減の 34億46百万kWhとなった。
 この結果、合計では、前年度に比べ 11.2%減の 309億42百万kWhとなった。

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2009年度 (平成21年度)	2008年度 (平成20年度)	前年差	伸び率	主な増減理由
電灯・電力計	27,496	28,701	1,205	4.2%	
電 灯	9,464	9,565	101	1.1%	冷房需要の減など
電 力 (うち大口電力)	18,032 (7,582)	19,136 (8,434)	1,104 (852)	5.8% (10.1%)	景気低迷の影響など
融 通 等	3,446	6,127	2,681	43.8%	
合 計	30,942	34,828	3,886	11.2%	

2009年度 四国4県都の平均気温

()

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.5	26.5	27.6	24.6	25.6
平 年 差	1.0	0.0	0.3	0.8	0.6
前 年 差	0.9	1.9	0.4	0.3	0.4

	12月	1月	2月	3月	12-3月平均
実 績	8.6	6.2	8.4	10.1	8.3
平 年 差	0.5	0.4	2.3	0.8	1.0
前 年 差	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3

大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2009年度 (平成21年度)	伸び率
紙 ・ パ ル プ	1,480	17.6%
化 学	1,150	10.5%
鉄 鋼	814	13.1%
織 維	315	28.9%
そ の 他	3,823	3.8%
合 計	7,582	10.1%

All Rights Reserved © 2010 YONDEN Shikoku Electric Power Co.,Inc.

電灯電力需要は、前年度に比べ 4.2%減の274億96百万 kWhとなりました。

このうち、電灯は、前年度に比べ 1.1%の減となりました。

これは、左下の「2009年度四国4県都の平均気温」の表に示しているとおり、7月から9月の気温が、前年に比べて低めに推移したことに伴う冷房需要の減少があったことなどによるものです。

次に、電力は、前年度に比べ 5.8%の減となりました。

電力需要のうち産業用の大口電力は、右下の「大口電力の業種別需要動向」に記載のとおり、景気の低迷を背景に生産水準の低い状態が続いていることから、全ての業種で前年度を下回り、10.1%の減となりました。

続いて、電力他社への融通送電等は、43.8%減の34億46百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、11.2%減の309億42百万 kWhとなりました。

電灯・電力需要の推移

(百万kWh)

	2005年度 (平成17年度)	06年度 (18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)
電 灯	9,410	9,326	9,651	9,565	9,464
電 力 (うち 大口電力)	18,558 (7,782)	18,835 (8,138)	19,618 (8,696)	19,136 (8,434)	18,032 (7,582)
計	27,968	28,161	29,269	28,701	27,496

対前年伸び率

	2005年度 (平成17年度)	06年度 (18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)
電 灯	2.6%	0.9%	3.5%	0.9%	1.1%
電 力 (うち 大口電力)	2.9% (4.6%)	1.5% (4.6%)	4.2% (6.8%)	2.4% (3.0%)	5.8% (10.1%)
計	2.8%	0.7%	3.9%	1.9%	4.2%

四国4県都の平均気温(夏季・冬季)

()

	2005年度 (平成17年度)	06年度 (18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)
夏季(6-9月平均)	26.3	25.8	26.3	26.0	25.6
冬季(12-3月平均)	6.9	9.0	8.0	8.6	8.3

2ページには、過去5年間の電灯・電力需要の推移などを記載しています。

原子力発電電力量は、定期検査による発電所の稼働減などから、9億kWh減少した。
 水力発電電力量は、当期が渇水となったことなどから、6億kWh減少した。
 火力発電電力量は、26億kWhの減少となった。

発電電力量の内訳

		(百万kWh)																					
		2009年度 (平成21年度)	2008年度 (平成20年度)	前年差	備考																		
原子力		14,102	14,970	868	・設備利用率 84.5% 79.6%																		
水力		2,660	3,252	592	・出水率 98.0% 79.2%																		
火力	石炭火力	80.3%	76.7%	3.6%	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">2009年度 (平成21年度)</th> <th>前年差</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>電力量</th> <th>構成比</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社火力</td> <td>10,554</td> <td>61%</td> <td>1,994</td> </tr> <tr> <td>他社火力</td> <td>6,801</td> <td>39%</td> <td>639</td> </tr> </tbody> </table>			2009年度 (平成21年度)		前年差			電力量	構成比		自社火力	10,554	61%	1,994	他社火力	6,801	39%	639
			2009年度 (平成21年度)			前年差																	
			電力量	構成比																			
	自社火力	10,554	61%	1,994																			
他社火力	6,801	39%	639																				
		13,951	15,339	1,388																			
	石油火力	19.7%	23.3%	3.6%																			
		3,404	4,649	1,245																			
	計	100%	100%																				
		17,355	19,988	2,633																			
新工ネ		303	246	57																			

上段 内は火力発電電力量の構成比

電力供給について、原子力は、伊方発電所1・2号機の中央制御盤取替工事を、当初の計画どおり実施したことに伴う稼働減などから、設備利用率が84.5%から79.6%に低下し、約9億kWhの減少となりました。

水力は、当期の出水率が79.2%と渇水となったことから、約6億kWhの減少となりました。

この結果、石炭・石油を合わせた火力は、約26億kWhの減少となりました。

なお、内訳では、石炭が約14億kWh、石油が約12億kWhの減少となりました。

売上高は、電灯電力需要や融通送電量の減少などにより、898億円の減収となった。
 営業費用は、燃料価格の低下や火力発電受電量の減により、需給関連費（燃料費＋購入電力料）が減少したことなどから、779億円減少した。
 この結果、営業利益は118億円、経常利益は108億円、当期純利益は71億円の減益となった。

(億円)

	2009年度 (平成21年度)	2008年度 (平成20年度)	前年差	伸び率	備考
売上高	5,453	6,351	898	14.1%	} 詳細は次頁
営業費用	5,029	5,808	779	13.4%	
営業利益	424	542	118	21.8%	
支払利息ほか	66	77	11	14.3%	
経常利益	357	465	108	23.1%	
法人税ほか	136	174	38	21.4%	
当期純利益	220	291	71	24.1%	

2009年度決算は、2005年度以来4年ぶりの減収・減益となりました。概要は表の通りですが、詳細については、次ページで費目別に説明いたします。

なお、業績予想では、経常利益370億円として公表していましたが、需要が低迷するなかにおいても、357億円とこれに近い水準を達成できました。

(差異理由：億円)

		(億円)			
		2009年度 (平成21年度)	2008年度 (平成20年度)	比較	
				前年差	伸び率
売上高	電灯電力収入	4,444	4,831	387	8.0%
	融通収入	331	763	432	56.6%
	その他収入	88	99	11	10.8%
	小計	4,864	5,694	830	14.6%
	その他の事業	589	656	67	10.2%
	合計	5,453	6,351	898	14.1%
営業費用	人件費	654	654	0	0.0%
	燃料費	650	1,117	467	41.8%
	購入電力料	619	769	150	19.5%
	減価償却費	665	668	3	0.4%
	修繕費	640	642	2	0.3%
	原子力パワード費用	204	219	15	6.9%
	その他費用	1,064	1,125	61	5.5%
	小計	4,499	5,199	700	13.5%
	その他の事業	529	609	80	13.0%
	合計	5,029	5,808	779	13.4%
営業利益		424	542	118	21.8%
支払利息ほか		66	77	11	14.3%
経常利益		357	465	108	23.1%

【電灯電力収入】
 ・2008年9月からの電気料金見直しによる減(25)
 ・燃料費調整額の減(200)
 ・需要の減他(162)

【融通収入】
 ・融通送電量の減(334)
 ・融通単価の低下による減(98)

【その他の事業収入】
 ・FTTH事業(+17)
 ・前年の風力発電所建設工事完成の反動減(42) 他

【需給関連費(燃料費+購入電力料)】 617
 ・燃料価格の低下による減(360)
 [CIF価格低下 290、為替円高 70]
 ・火力発電受電量の減他(257)

	2009年度 (平成21年度)	2008年度 (平成20年度)	前年差
原油CIF価格(\$/b)	69	91	22
石炭CIF価格(\$/t)	97	134	37
為替レート(円/\$)	93	101	8

【その他費用】
 ・電源開発促進税、事業税の減(14) 他

収支の主要な項目の前年差について、説明いたします。

まず、売上高のうち電灯電力収入は、前年度に比べ 387億円の減収となりました。

この理由は、表の右に記載のとおり、燃料費調整額の減や需要減などによるものです。

融通収入は、432億円の減収となりましたが、この内訳は、融通送電量の減や、燃料価格低下に伴う融通単価の低下によるものです。

その他の事業収入は、FTTH事業は増収となったものの、前年の風力発電所建設工事完成の反動減などにより減収となりました。

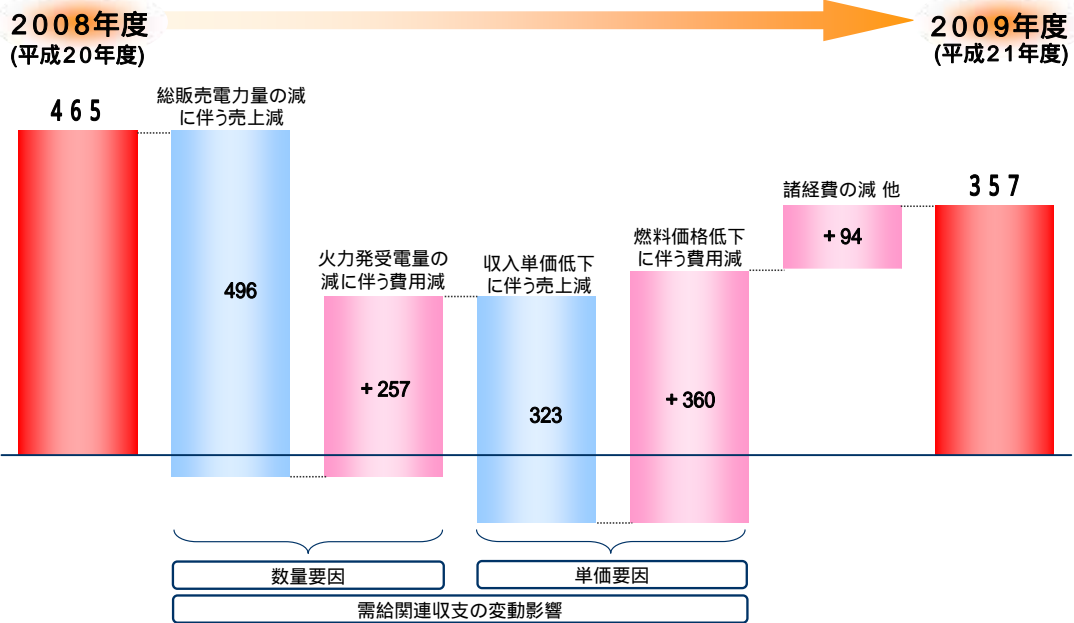
次に、費用側ですが、営業費用のうち、燃料費と購入電力料をあわせた需給関連費については、617億円の大幅な減少となりました。

この内訳は、原油・石炭価格の低下、為替の円高など、燃料価格の低下で360億円の減少、火力発電受電電力量の減など数量要因で257億円の減少となっています。

その他費用の減少は、販売電力量の減に伴う電源開発促進税、事業税の減などによるものです。

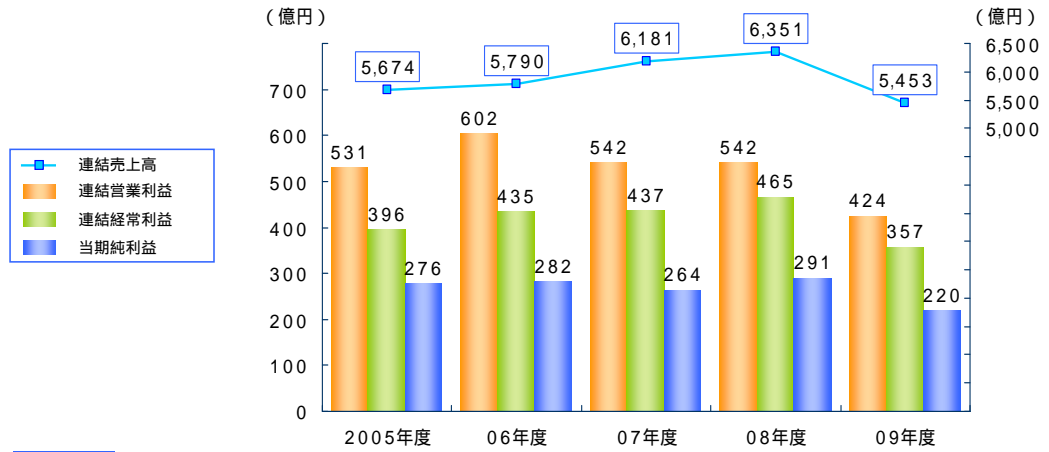
経常利益

(単位：億円)



6ページは、前のページで説明した経常利益の前年との差異内訳を図にしたものです。

2008年度 465億円から2009年度 357億円に至る収支の好転要因をピンク、悪化要因を水色で表示しています。



財務指標

	2005年度 (平成17年度)	06年度 (18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)
売上高営業利益率 (%)	9.4	10.4	8.8	8.5	7.8
総資産営業利益率 (%)	3.8	4.2	3.8	3.8	3.0
自己資本当期純利益率 (%)	7.1	7.2	6.9	7.7	6.0
1株当たり当期純利益 (円)	110	117	113	128	100

(注) 2005年度の「自己資本当期純利益率」については、「株主資本当期純利益率」を記載している。

7ページは、参考として過去5年間の業績等の推移を示しています。

【収支】

電気事業は、売上高が 830 億円の減収となり、営業利益は 131 億円の減益となった。
 その他の事業は、売上高が 67 億円の減収となったが、FTTH事業の収支改善などから、営業利益は 12 億円の増益となった。

(億円)

		2009年度 (平成21年度)	2008年度 (平成20年度)	前年差
電気事業	売上高	4,864	5,694	830
	営業利益	364	495	131
その他の事業	売上高	589	656	67
	営業利益	59	47	12
合 計	売上高	5,453	6,351	898
	営業利益	424	542	118

【設備投資】

(億円)

	2005年度 (平成17年度)	06年度 (18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)
電気事業	551	485	626	673	737
(うち坂出LNG関係)	(4)	(16)	(95)	(51)	(77)
FTTH事業	34	24	20	17	16
その他	60	56	60	85	49
合 計	646	565	706	776	803

セグメント別の業績について、電気事業は、減収・減益となりました。

その他の事業は、風力建設工事完成の反動減などから、売上高が 67 億円の減収となりましたが、FTTH事業の収支改善などから、営業利益は 12 億円の増益となりました。

また、設備投資について、2009年度は電気事業が 737 億円、FTTH事業が 16 億円、それ以外の事業で 49 億円の、合計 803 億円となっています。

営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などにより 1,267億円となった。
 投資キャッシュ・フローは、坂出LNGプロジェクトの進捗などから 829億円となった。
 この結果、フリーキャッシュ・フローは 438億円の収入となった。
 財務キャッシュ・フローは、自己株式の取得などから430億円の支出となり、手元資金が 7億円増加した。

		(注)プラスは収入、 は支出		(億円)
		2009年度 (平成21年度)	2008年度 (平成20年度)	差 引
営業 キャッシュ・フロー	当期純利益	220	291	/
	減価償却費	743	746	
	その他	303	217	
	計	1,267	1,254	
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	752	760	/
	投融資	77	66	
	計	829	826	
フリーキャッシュ・フロー		438	428	10
財務 キャッシュ・フロー	社債・借入金削減額	38	216	/
	配当金支払額	112	114	
	(株式数)	(1,082万株)	(311万株)	
	自己株式取得額	280	88	
	計	430	419	
手元資金の増加額		7		

キャッシュ・フローについて、

- ・ 営業キャッシュ・フローは 1,267億円の収入、
- ・ 投資キャッシュ・フローは 829億円の支出、

この結果のフリーキャッシュ・フローは 438億円の収入となり、いずれもほぼ前年並みの水準となりました。

このフリーキャッシュ・フローを活用して、

- ・ 社債・借入金 38億円の削減
- ・ 配当金 112億円の支払い
- ・ 自己株式 1,082万株、280億円の取得

を行った結果、財務キャッシュ・フローは 430億円の支出となり、手元資金が 7億円増加しました。

資産は、事業用資産の償却進捗などにより 225億円減少した。
純資産は、利益剰余金が減少したことに加え、自己株式の増加などから 209億円減少した。
この結果、自己資本比率は 1.1%低下し、26.0%となった。

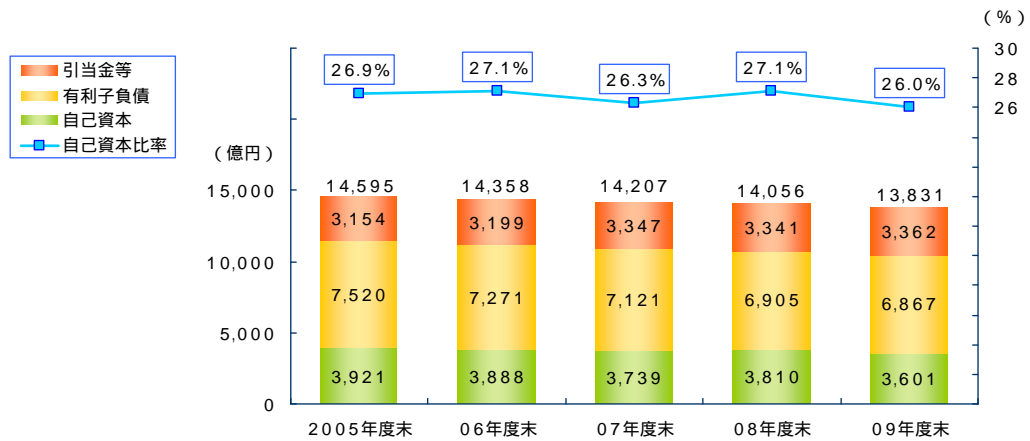
(億円)

	2009年度末 (平成21年度末)	2008年度末 (平成20年度末)	増 減	主な増減理由
資 産	13,831	14,056	225	
(うち 事業用および建設中資産)	(8,856)	(9,043)	(187)	設備投資 632, 減価償却 743 他 坂出LNG導入工事 77 他
負 債	10,230	10,246	16	
(うち 社 債 ・ 借 入 金)	(6,867)	(6,905)	(38)	
(うち 引 当 金 等)	(3,362)	(3,341)	(21)	
純 資 産	3,601	3,810	209	
(うち 利 益 剰 余 金)	(2,210)	(2,234)	(24)	当期純利益 220, 配当金 112, 自己株消却 132
(うち 自 己 株 式)	(444)	(296)	(148)	取得 1,082万株、消却 500万株
(うち 評 価 ・ 換 算 差 額 等)	(27)	(64)	(37)	
自己資本比率	26.0%	27.1%	1.1%	

財政状態について、資産は償却進捗などにより、前年度末に比べ 225億円減少しました。

一方、純資産は、自己株式の取得を継続したことなどから、前年度末に比べ 209億円減少しました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ1.1%低下し、26.0%となりました。



財務指標

	2005年度末 (平成17年度末)	06年度末 (18年度末)	07年度末 (19年度末)	08年度末 (20年度末)	09年度末 (21年度末)
自己資本比率 (%)	26.9	27.1	26.3	27.1	26.0
有利子負債倍率 (倍)	1.9	1.9	1.9	1.8	1.9
1株当たり純資産 (円)	1,601	1,636	1,627	1,681	1,668
株価純資産倍率 (倍)	1.5	1.7	1.8	1.6	1.6

(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本。

2005年度末の「自己資本比率」等の数値は、「株主資本比率」等を記載している。

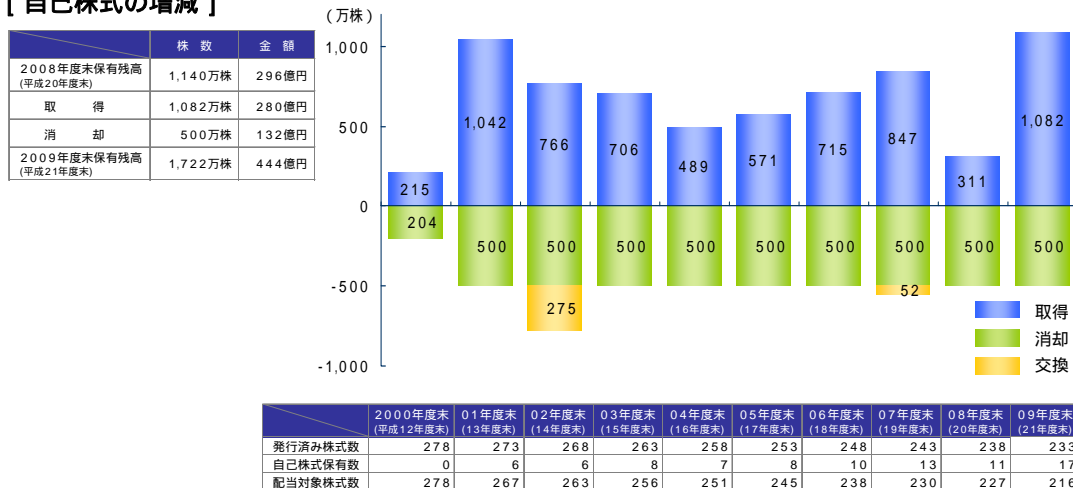
11ページでは、参考として過去5年間の資本構成と財務指標の推移を記載しています。

資本効率の向上と株主利益の増進のため、安定配当に加え自己株式の取得を継続実施。

[配 当]

2009年度配当金は、中間配当とあわせて50円/株を予定。
(平成21年度)

[自己株式の増減]



次に利益配分について、説明いたします。

当社は、資本効率の向上と株主利益の増進のため、安定配当に加え、自己株式の消却を継続実施しています。

2009年度の期末配当については、1株につき25円を、年間配当は、50円を予定しています。

自己株式については、当期において1,082万株を取得し、500万株を消却いたしました。

この結果、2009年度末における自己株式の保有残高は1,722万株となっています。

これら保有している自己株式については、年500万株の消却の継続実施に活用する予定です。

. 2010年度 業績予想
(平成22年度)

引き続きまして、2010年度の業績予想について説明いたします。

売上高は、総販売電力量の増加や、坂出LNGプロジェクトの本格稼働に伴うLNG販売事業の拡大などから、前年度に比べ、約350億円増収の5,800億円程度を見込む。
 費用面では、燃料価格の上昇等に伴い需給関連費が増加するほか、LNGプロジェクトの償却負担や販売費用等が発生するため、経常利益は、約20億円増益の380億円を見込む。
 なお、資産除去債務会計基準の適用に伴い、原子力発電施設解体引当金の追加引当を特別損失として計上することから、当期純利益は40億円減益の180億円を見込む。

	2010年度予想 (平成22年度)	2009年度実績 (平成21年度)	前年差	伸び率	主な差異理由
売上高	5,800	5,453	347	6.3%	・電気料金収入の増(210) ・LNG販売事業収入の増(50)他
営業費用	5,350	5,029	321	6.4%	・燃料価格の上昇等に伴う需給関連費の増(140) ・LNG関連減価償却費の増(100) ・LNG販売事業費用の増(50)他
営業利益	450	424	26	6.1%	
経常利益	380	357	23	6.2%	
特別損失	88	-	88		・原子力発電施設解体引当金の追加引当
当期純利益 [1株当たり当期純利益]	180 [85円]	220 [100円]	40 [15円]	18.5%	

【諸元】 (億kWh)

	2010年度予想 (平成22年度)	2009年度実績 (平成21年度)	前年差
電力需要			
電灯電力	281	275	6
融通等	45	34	11
合計	326	309	17
電力供給			
(設備利用率)	(88%)	(80%)	(8%)
原子力発電電量	156	141	15
(出水率)	(100%)	(79%)	(21%)
水力発電電量	34	27	7
火力発電電量	168	174	6

	2010年度予想 (平成22年度)	2009年度実績 (平成21年度)	前年差
原油CIF価格(\$/b)	80	69	11
石炭CIF価格(\$/t)	115	97	18
為替レート(円/\$)	95	93	2

(参考) 諸元変動費用影響額 (億円)

原油CIF 1\$/b	石炭CIF 1\$/t	為替レート 1円/\$	原子力設備 利用率1%	出水率 1%	金利 1%
3	4	10	10	2	10

まず、左下の諸元の表をご覧ください。

電灯電力需要は、電灯がオール電化住宅の普及などから増加するとともに、産業用需要も景気回復に伴い緩やかに増加すると見込まれることなどから、前年度に比べ6億kWhの増を見込んでいます。

また、融通等については、他電力向けの融通送電の増加などにより、11億kWh増加する見込みです。

これにより、総販売電力量は、17億kWhの増加と見込んでいます。

一方、供給側について、原子力は設備利用率が8%上昇し15億kWh増を、水力は7億kWh増を、火力は6億kWh減を見込んでいます。

次に、右下の表をご覧ください。燃料価格の諸元として、原油CIF価格は11\$上昇の80\$、石炭CIF価格は18\$上昇の115\$、為替レートはほぼ前年並みの95円で織込んでいます。

以上の諸元を前提に、売上高は総販売電力量の増加や、坂出LNGプロジェクトの本格稼働に伴うLNG販売事業の拡大などから、前年度に比べ、約350億円増収の5,800億円程度を見込んでいます。

費用面では、燃料価格の上昇等に伴い需給関連費が増加するほか、LNGプロジェクトの償却負担や販売費用等が増加しますが、諸経費の削減に努めることで、経常利益は、約20億円増益の380億円の確保を目指します。

なお、資産除去債務会計基準の適用に伴い、原子力発電施設解体引当金の追加引当を特別損失として計上することから、当期純利益は40億円減益の180億円を見込んでいます。

なお、右下の表には諸元変動に伴う影響額を記載していますので、参考にして下さい。

【参考】単独決算の概要

14ページ以降は、単独決算の概要を記載していますが、内容は連結決算とほぼ同様でありますので、説明は省略させていただきます。

2009年度決算および2010年度業績予想については、以上です。



1. 収支明細

【単独】 14

(億円)

(差異理由: 億円)

		2009年度 (平成21年度)	2008年度 (平成20年度)	比較	
				前年差	伸び率
売上高	電灯電力収入	4,444	4,831	387	8.0%
	融通収入	331	763	432	56.6%
	その他収入	151	160	9	5.9%
	合計	4,927	5,756	829	14.4%
営業費用	人件費	659	659	0	0.1%
	燃料費	650	1,117	467	41.8%
	購入電力料	619	769	150	19.5%
	減価償却費	674	677	3	0.4%
	修繕費	644	645	1	0.2%
	原子力バックアップ費用	204	219	15	6.9%
	その他費用	1,117	1,179	62	5.3%
合計	4,569	5,269	700	13.3%	
営業利益		357	486	129	26.5%
支払利息ほか		55	66	11	16.3%
経常利益		301	419	118	28.1%
法人税等		109	151	42	27.8%
経常利益		192	268	76	28.2%

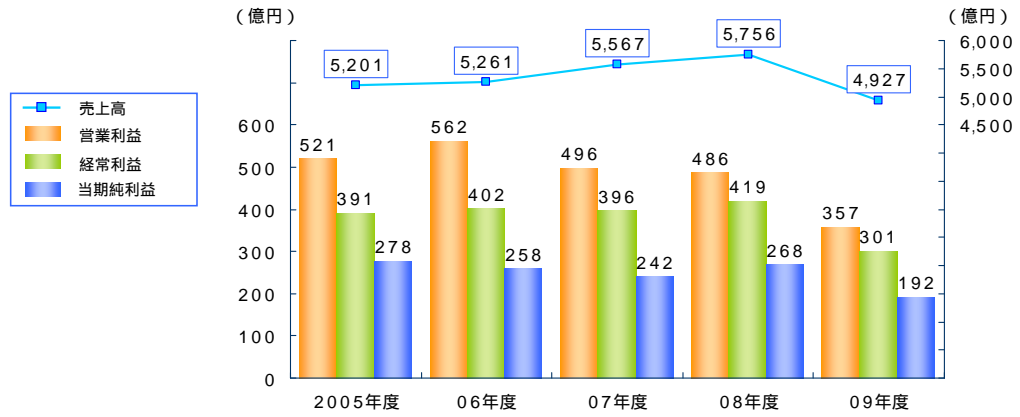
【電灯電力収入】
2008年9月からの電気料金見直しによる減(25)
燃料費調整額の減(200)
需要の減他(162)

【融通収入】
融通送電量の減(334)
融通単価の低下による減(98)

【需給関連費(燃料費+購入電力料)】
・燃料価格の低下による減(360)
[CIF価格低下 290、為替円高 70]
・火力発電電量の減他(257)

	2009年度 (平成21年度)	2008年度 (平成20年度)	前年差
原油CIF価格(\$/b)	69	91	22
石炭CIF価格(\$/t)	97	134	37
為替レート(円/\$)	93	101	8

【その他費用】
・電源開発促進税、事業税の減(14) 他



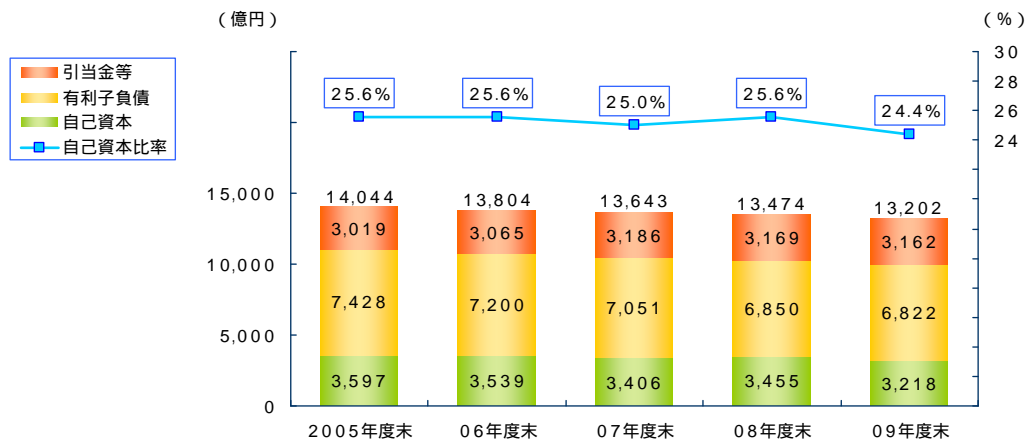
財務指標

	2005年度 (平成17年度)	06年度 (18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)
売上高営業利益率 (%)	10.0	10.7	8.9	8.4	7.3
総資産営業利益率 (%)	3.8	4.0	3.6	3.6	2.7
自己資本当期純利益率 (%)	7.8	7.2	7.0	7.8	5.8
1株当たり当期純利益 (円)	111	107	103	117	86

(注) 2005年度の「自己資本当期純利益率」は、「株主資本当期純利益率」を記載している。

(億円)

	2009年度末 (平成21年度末)	2008年度末 (平成20年度末)	増 減	主な増減理由
資 産	13,202	13,474	272	
(うち 事業用および建設中資産)	(8,476)	(8,632)	(156)	設備投資 568、減価償却 674 他 坂出LNG導入工事 77 他
負 債	9,983	10,019	36	
(うち 社 債 ・ 借 入 金)	(6,822)	(6,850)	(28)	
(うち 引 当 金 等)	(3,162)	(3,169)	(7)	
純 資 産	3,218	3,455	237	
(うち 利 益 剰 余 金)	(1,795)	(1,848)	(53)	当期純利益 192、配当金 113、自己株消却 132
(うち 自 己 株 式)	(412)	(264)	(148)	取得 1,082万株、消却 500万株
(うち 評 価 ・ 換 算 差 額 等)	(27)	(64)	(37)	
自己資本比率	24.4%	25.6%	1.2%	



財務指標

	2005年度末 (平成17年度末)	06年度末 (18年度末)	07年度末 (19年度末)	08年度末 (20年度末)	09年度末 (21年度末)
自己資本比率 (%)	25.6	25.6	25.0	25.6	24.4
有利子負債倍率 (倍)	2.1	2.0	2.1	2.0	2.1
1株当たり純資産 (円)	1,465	1,485	1,472	1,514	1,480
株価純資産倍率 (倍)	1.7	1.9	2.0	1.7	1.8

(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本。

2005年度末の「自己資本比率」等の数値は、「株主資本比率」等を記載している。

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、目標等、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ありうることをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、競争状況、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。